2025年６月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年８月14日

上場会社名　　株式会社クレステック　　上場取引所　東
コード番号　　7812　　ＵＲＬ　https://www.crestec.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役社長執行役員　　（氏名）栗沢　威臣
問合せ先責任者　（役職名）取締役専務執行役員　　（氏名）三輪　雅人　　ＴＥＬ　053-439-0315

定時株主総会開催予定日　2025年９月25日　　配当支払開始予定日　2025年９月26日
有価証券報告書提出予定日　2025年９月25日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

１．2025年６月期の連結業績（2024年７月１日～2025年６月30日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年６月期	18,785	△1.5	1,318	11.7	1,158	△10.2	736	△19.1
2024年６月期	19,066	△10.4	1,180	△26.9	1,290	△20.2	910	6.9

（注）包括利益　2025年６月期　52百万円（△97.1%）　2024年６月期　1,785百万円（55.8%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年６月期	240.15	―	9.1	6.2	7.0
2024年６月期	295.48	―	12.1	6.8	6.2

（参考）持分法投資損益　2025年６月期　―百万円　2024年６月期　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年６月期	17,784	8,931	44.7	2,624.13
2024年６月期	19,768	9,228	41.4	2,653.08

（参考）自己資本　2025年６月期　7,952百万円　2024年６月期　8,177百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年６月期	1,981	△297	△1,454	5,436
2024年６月期	2,485	△693	△1,376	5,571

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年６月期	―	43.00	―	46.00	89.00	274	30.1	3.6
2025年６月期	―	38.00	―	38.00	76.00	232	31.6	2.9
2026年６月期（予想）	―	41.00	―	41.00	82.00		30.1	

３．2026年６月期の連結業績予想（2025年７月１日～2026年６月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,669	△5.9	1,224	△7.1	1,186	2.4	825	12.0	272.30

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第２四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

※　注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更：無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年６月期	3,248,900株	2024年６月期	3,248,900株
②　期末自己株式数	2025年６月期	218,370株	2024年６月期	166,670株
③　期中平均株式数	2025年６月期	3,067,989株	2024年６月期	3,082,230株

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（１）当期の経営成績の概況（次期の見通し）」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年９月１日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 5
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（会計方針の変更に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 14
（１株当たり情報） …… 15
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の価格転嫁や雇用・所得環境の改善などが進む中、物価高による影響はあったものの、引き続きインバウンドの増加による経済効果などもあり、概ね回復傾向にありました。しかしながら、中国経済の停滞や米国の関税政策の影響を含む今後の世界情勢の変化、加えて金利や為替変動などによる経済への先行き不安や、物価上昇の長期化などによる景気減速へのリスクなど、引き続き先行きの見えない状況が続きました。

一方、世界経済においても、米国の関税政策の影響などにより全体的に不透明な状況でした。その米国では、今後の関税政策への先行き不安などにより、内需を中心に経済にも影響が及んでいます。欧州では、引き続き高インフレ状態ではあるものの、経済状況はやや回復傾向となっています。中国では、米国の関税政策発動前による一時的な駆け込み需要はあったものの、引き続き不動産市況の悪化などによる景気停滞で不透明な状況となっています。東南アジア/南アジアでは、多くの製造企業で生産活動は概ね回復傾向にありました。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、各国の経済活動への規制緩和により景気回復が進む中、一部ではインフレによる販売低迷などから、新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響などもありましたが、徐々に回復傾向にあります。

このような中、当社グループでは今期からスタートした新経営体制のもと、新中期経営計画「CR Challenge27」の目標達成に向け、まず“事業強化戦略”のひとつである新規企業の連携やM&Aの推進については、これまでのシナジー効果に捉われず、新事業領域の拡大に向けた攻めの投資として、次なる事業戦略に挑戦しています。また、グローバル化/外資系企業との取引拡大や既存企業との取引拡充についても、国内外拠点間における「つなぐプロジェクト」を立ち上げ、業務執行役員で構成する経営会議にて情報共有を図りつつグローバル化に向けた新たな挑戦や、既存企業の川上、川下領域の深耕拡充に取り組んでおります。つぎに“体制強化戦略”のひとつである既存事業領域の再構築については、次なる事業戦略を迅速かつ効率的に推し進めるため、国内ではプロジェクトチームを立ち上げ、社内システムの再構築に取り組んでおります。更に、認知度向上への取り組みについては、横断的なプロジェクトチームを立ち上げ、グローバルサイトの新設やコーポレートサイトのリニューアルに着手し、より一層の認知度向上を目指しております。

このような状況のもとで、当連結会計年度売上高は18,785,006千円（前年同期比1.5％減）、営業利益は1,318,777千円（前年同期比11.7％増）、経常利益は1,158,807千円（前年同期比10.2％減）、親会社株主に帰属する当期純利益は736,762千円（前年同期比19.1％減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① 日本

取引先における新製品投入の延期や開発案件の絞り込みなどによる影響で、当初は、輸送機器関連や電器関連など主要顧客全体の取引は低調でしたが、徐々に回復しております。

このような状況のもとで、日本では、外部顧客への売上高は5,472,006千円（前年同期比3.4％増）、セグメント利益は319,289千円（前年同期比139.2％増）となりました。

② 中国地域

華東地区では、米国の関税政策発動前による一時的な駆け込み需要はあったものの、中国経済の停滞による日系メーカーとの取引や医薬入札制度の変更による外資医薬品メーカーとの取引が低調だったことに加え、中国国内市場向けプロモーション関連の取引も引き続き低調でした。華南地区では、完全商社化以降は収益を維持しつつも、引き続き中国から他国への断続的な生産移管もあり全体的に取引は軟調となりました。なお、中国全体では中国経済の停滞にともない日系企業に対する税務当局の理不尽な指摘が発生しております。

このような状況のもとで、中国では、外部顧客への売上高は4,288,933千円（前年同期比3.4％減）、セグメント利益は90,137千円（前年同期比67.6％減）となりました。

③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、前期から進めている体制変更や事業の見直しにより、取引は減少傾向にあるものの、引き続き税引後の収益性は改善しています。なお、工場化についても生産設備を導入し計画どおり進んでおります。インドネシアでは、医薬品関連の新規取引や生活用品・ヘルスケア用品などの新事業分野の顧客との取引は堅調に推移したものの、一部の顧客との取引は減少傾向になりました。タイでは、主要顧客の生産調整が落ち着き、取引も改善傾向になりました。ベトナムでは、生産活動が回復傾向だった医療機器関連を中心に減少傾向に転じたことにより、全般的にも取引は低調でした。インドでは、生産活動の回復傾向により、引き続き取引が増加しています。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、外部顧客への売上高は6,711,847千円（前年同期比4.7%減）、セグメント利益は726,267千円（前年同期比25.3%増）となりました。

④ 欧米地域

米国では、主要顧客である輸送機器メーカーとの取引が堅調に推移していることに加え、新規案件の取引開始やスポットでの大型印刷案件の受注はあったものの、一部の顧客との取引の減少により全体的にやや軟調でした。欧州では、玩具系電器メーカーとの取引が増加傾向にあることに加え、輸送機器メーカーとは新規モデル投入案件の受注もあり取引は拡大し、前年より増収増益となりました。

このような状況のもとで、欧米では、外部顧客への売上高は2,312,219千円（前年同期比0.9%増）、セグメント利益は183,430千円（前年同期比2.4%減）となりました。

（次期の見通し）

当社グループを取り巻くビジネス環境は、国内では、引き続きインバウンドの増加による経済効果などは期待できるものの、米国の関税政策への今後の影響が不透明であることに加え、インフレや人件費の高騰、人手不足などによる先行き不透明な懸念材料も多く、引き続き先行きの見えない状況が続くものと考えられます。

海外でも、米国の関税政策への今後の影響が不透明であることから、欧米経済はやや鈍化傾向であり、中国経済も米国との対立や不動産市況の悪化による景気の停滞や、ロシアのウクライナ侵攻、パレスチナ・イスラエル戦争など、引き続き先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系完成品メーカーでは、円安の影響により業績は好調であるものの、今後の関税問題や為替相場の動向による世界経済の不安感により、引き続き慎重な対応が続くものと考えられます。

このような中、当社グループでは、次なる10年に向けた「新領域への挑戦」として事業強化に注力し、当社の強みであるグローバルネットワークを活かしたサービス力やグループの連携力を図り、更なるグローバル取引の拡充を目指すとともに、今期からスタートした新経営体制のもと、新中期経営計画「CR Challenge27」の各経営重点戦略（事業強化戦略と体制強化戦略）の目標達成に向け、積極的に取り組んでおります。

次期以降につきましても、今期から取り組んでいる各施策に対し迅速かつ効果的に推し進めるとともに、次なる10年を見据えた組織改編や次世代のマネジメント層が活躍できる機会創出など、全体最適（個人の能力が最大限に発揮できる適材適所に人材を配置）を意識した更なる企業基盤の確立と安定化に向け、積極的に取り組んでまいります。

なお、次期以降の為替換算レート（期中平均レート）については１ドル140円を想定しております。為替相場の動向に不透明感があることから、為替差損益については見込んでおりません。

こうした状況を踏まえ、次期の連結業績の見通しにつきましては、連結売上高17,669百万円（当連結会計年度比5.9%減）、連結営業利益1,224百万円（同7.1%減）、連結経常利益1,186百万円（同2.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益825百万円（同12.0%増）を見込んでおります。

（２）当期の財政状態の概況

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度より1,984,207千円減少し、17,784,364千円（前連結会計年度比10.0％減）となりました。これは主として、有形固定資産が700,530千円、売掛金が461,115千円、繰延税金資産が188,233千円、商品及び製品が164,437千円、現金及び預金が152,105千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度より1,687,452千円減少し、8,852,959千円（前連結会計年度比16.0％減）となりました。これは主として、短期借入金が711,412千円、長期借入金が430,914千円、未払金が389,258千円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度より296,754千円減少し、8,931,404千円（前連結会計年度比3.2％減）となりました。これは主として、利益剰余金が477,855千円増加しましたが、為替換算調整勘定が700,454千円減少したことによるものであります。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ134,602千円減少し、当連結会計年度末には5,436,971千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,981,469千円の収入（前連結会計年度は2,485,838千円の収入）となりました。これは主として、法人税等の支払額409,301千円があったものの、税金等調整前当期純利益1,186,463千円、減価償却費808,440千円、棚卸資産の減少229,488千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、297,763千円の支出（前連結会計年度は693,447千円の支出）となりました。これは主として、定期預金の払戻による収入158,562千円があったものの、有形固定資産の取得による支出469,230千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,454,707千円の支出（前連結会計年度は1,376,520千円の支出）となりました。これは主として、社債の発行による収入498,807千円があったものの、長期借入金の返済による支出929,745千円、短期借入金の純減額674,175千円、配当金の支払額258,907千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フローの関連指標の推移

	2024年６月期	2025年６月期
自己資本比率（%）	41.4	44.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.6	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	18.9	13.9

自己資本比率：自己資本／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

２．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

３．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、リース債務を除く利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題のひとつとして重視するとともに、将来に亘る企業の安定と発展のために内部留保を充実し、株主の皆様に対する利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

この方針に基づき、2025年６月期の配当については、１株当たり38円とさせて頂きました。これにより、当期の年間配当は、既に実施した中間配当と合わせ１株につき76円（配当性向31.6%）となりました。

株式上場以降、期末と中間の年２回の配当実施を基本方針としつつ、配当の金額につきましては、配当性向30%以上を目標に、安定性と成長性のバランスを重視し、経営環境の変化に対応するための持続的な投資に必要な内部留保、中長期的な業績見通し及び資金状況などを総合的に勘案して業績連動型の配当を実施していく方針にあります。

また、内部留保資金につきましては、企業体質の強化に向けて有利子負債の削減など財務体質の充実を図りながら、海外での投資や既存設備の整備など、当社経営基盤の拡充・整備などに有効に活用し、当社の競争力及び収益力の向上を図っていきます。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、期末配当は６月30日、中間配当は12月31日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができることを定款に定めております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年６月30日）	当連結会計年度 （2025年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682,722	5,530,617
受取手形	145,116	126,712
売掛金	3,145,079	2,683,963
商品及び製品	766,649	602,212
仕掛品	630,325	564,992
原材料及び貯蔵品	328,244	241,851
その他	1,185,308	604,930
貸倒引当金	△578,160	△51,231
流動資産合計	11,305,286	10,304,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,764,097	3,479,828
機械装置及び運搬具（純額）	1,950,370	1,680,170
工具、器具及び備品（純額）	231,698	195,368
土地	984,082	931,779
建設仮勘定	72,137	29,420
その他（純額）	117,363	102,652
有形固定資産合計	7,119,750	6,419,220
無形固定資産		
のれん	85,987	55,698
顧客関連資産	146,153	131,538
その他	32,072	32,453
無形固定資産合計	264,213	219,690
投資その他の資産		
投資有価証券	109,505	105,547
繰延税金資産	625,382	437,148
その他	345,463	295,498
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	1,074,966	832,809
固定資産合計	8,458,929	7,471,720
繰延資産		
社債発行費	4,356	8,595
繰延資産合計	4,356	8,595
資産合計	19,768,571	17,784,364

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2024年６月30日）	当連結会計年度 （2025年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,792	1,010,805
短期借入金	2,903,562	2,192,150
１年内償還予定の社債	80,000	181,000
１年内返済予定の長期借入金	913,776	740,493
リース債務	199,272	177,369
未払法人税等	176,604	130,491
賞与引当金	117,103	116,169
未払金	1,072,176	682,917
その他	104,979	96,416
流動負債合計	6,712,268	5,327,813
固定負債		
社債	280,000	553,500
長期借入金	2,163,982	1,733,068
リース債務	372,640	453,015
役員退職慰労引当金	139,640	105,850
退職給付に係る負債	764,515	637,703
製品保証引当金	4,409	3,859
繰延税金負債	102,954	38,148
固定負債合計	3,828,144	3,525,145
負債合計	10,540,412	8,852,959
純資産の部		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	200,209	200,209
利益剰余金	6,087,146	6,565,002
自己株式	△128,925	△219,184
株主資本合計	6,373,831	6,761,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	850	△445
為替換算調整勘定	1,871,045	1,170,590
退職給付に係る調整累計額	△68,323	20,935
その他の包括利益累計額合計	1,803,572	1,191,081
非支配株主持分	1,050,755	978,895
純資産合計	9,228,159	8,931,404
負債純資産合計	19,768,571	17,784,364

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
売上高	19,066,764	18,785,006
売上原価	13,560,620	13,165,417
売上総利益	5,506,144	5,619,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	85,878	99,816
給料	1,679,059	1,642,699
賞与引当金繰入額	160,030	147,749
役員退職慰労引当金繰入額	10,670	11,512
退職給付費用	131,550	121,740
貸倒引当金繰入額	△6,597	34,298
減価償却費	247,117	224,280
賃借料	237,797	220,257
のれん償却額	30,288	30,288
研究開発費	62,317	70,984
その他	1,687,079	1,697,182
販売費及び一般管理費合計	4,325,191	4,300,810
営業利益	1,180,952	1,318,777
営業外収益		
受取利息	21,850	18,576
受取配当金	304	345
作業くず売却益	60,648	49,878
受取地代家賃	19,779	14,993
為替差益	113,729	－
その他	46,638	32,151
営業外収益合計	262,951	115,945
営業外費用		
支払利息	130,474	139,554
社債利息	704	3,936
社債発行費償却	768	1,953
為替差損	－	109,339
その他	21,257	21,130
営業外費用合計	153,204	275,915
経常利益	1,290,699	1,158,807
特別利益		
固定資産売却益	53	62,548
特別利益合計	53	62,548
特別損失		
固定資産売却損	4,208	407
固定資産除却損	248	34,485
特別損失合計	4,456	34,892
税金等調整前当期純利益	1,286,296	1,186,463
法人税、住民税及び事業税	417,542	379,402
法人税等調整額	△115,891	53,789
法人税等合計	301,650	433,192
当期純利益	984,646	753,270
非支配株主に帰属する当期純利益	73,913	16,508
親会社株主に帰属する当期純利益	910,732	736,762

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
当期純利益	984,646	753,270
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,435	△1,295
為替換算調整勘定	782,680	△788,822
退職給付に係る調整額	16,371	89,258
その他の包括利益合計	800,487	△700,859
包括利益	1,785,133	52,411
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,613,730	124,271
非支配株主に係る包括利益	171,403	△71,859

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	200,209	5,472,308	△128,925	5,758,993
当期変動額					
剰余金の配当			△295,894		△295,894
親会社株主に帰属する当期純利益			910,732		910,732
自己株式の取得				－	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	614,838	－	614,838
当期末残高	215,400	200,209	6,087,146	△128,925	6,373,831

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△584	1,185,854	△84,694	1,100,574	879,352	7,738,920
当期変動額						
剰余金の配当						△295,894
親会社株主に帰属する当期純利益						910,732
自己株式の取得						－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,435	685,191	16,371	702,997	171,403	874,401
当期変動額合計	1,435	685,191	16,371	702,997	171,403	1,489,239
当期末残高	850	1,871,045	△68,323	1,803,572	1,050,755	9,228,159

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	215,400	200,209	6,087,146	△128,925	6,373,831
当期変動額					
剰余金の配当			△258,907		△258,907
親会社株主に帰属する当期純利益			736,762		736,762
自己株式の取得				△90,258	△90,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	477,855	△90,258	387,596
当期末残高	215,400	200,209	6,565,002	△219,184	6,761,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	850	1,871,045	△68,323	1,803,572	1,050,755	9,228,159
当期変動額						
剰余金の配当						△258,907
親会社株主に帰属する当期純利益						736,762
自己株式の取得						△90,258
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,295	△700,454	89,258	△612,491	△71,859	△684,350
当期変動額合計	△1,295	△700,454	89,258	△612,491	△71,859	△296,754
当期末残高	△445	1,170,590	20,935	1,191,081	978,895	8,931,404

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2023年７月１日 至　2024年６月30日）	当連結会計年度 （自　2024年７月１日 至　2025年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,286,296	1,186,463
減価償却費	847,942	808,440
のれん償却額	30,288	30,288
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,853	△484,964
賞与引当金の増減額（△は減少）	13,815	△934
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	56,571	7,284
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,670	△33,790
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△642	△550
受取利息及び受取配当金	△22,155	△18,922
支払利息	131,178	143,491
有形固定資産売却損益（△は益）	4,154	△62,141
有形固定資産除却損	248	34,485
売上債権の増減額（△は増加）	505,856	207,942
棚卸資産の増減額（△は増加）	391,477	229,488
未収入金の増減額（△は増加）	45,379	523,894
仕入債務の増減額（△は減少）	△262,503	△10,807
その他	△41,267	△43,107
小計	2,989,458	2,516,561
利息及び配当金の受取額	15,641	16,274
利息の支払額	△131,178	△142,064
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△388,083	△409,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,485,838	1,981,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△177,405	△151,062
定期預金の払戻による収入	327,709	158,562
有形固定資産の取得による支出	△836,806	△469,230
有形固定資産の売却による収入	18,883	133,669
無形固定資産の取得による支出	△9,938	△4,157
その他	△15,888	34,455
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,447	△297,763
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△511,487	△674,175
長期借入れによる収入	360,000	385,000
長期借入金の返済による支出	△975,679	△929,745
社債の発行による収入	394,874	498,807
社債の償還による支出	△40,000	△130,500
自己株式の取得による支出	－	△94,552
配当金の支払額	△295,894	△258,907
リース債務の返済による支出	△308,334	△250,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,376,520	△1,454,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	369,574	△363,600
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	785,445	△134,602
現金及び現金同等物の期首残高	4,786,128	5,571,574
現金及び現金同等物の期末残高	5,571,574	5,436,971

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号　2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にドキュメント事業を行っており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては中国地域、東南アジア／南アジア地域、欧米地域を、それぞれの地域の所在国における現地法人が、担当しております。

当社としては、各地域を独立した経営単位として考えており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国地域」、「東南アジア／南アジア地域」、「欧米地域」の４つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注)1.	連結財務諸表計上額（注)2.
	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	5,091,200	4,440,329	7,044,514	2,292,396	18,868,440	－	18,868,440
一定の期間にわたり移転されるサービス	198,323	－	－	－	198,323	－	198,323
顧客との契約から生じる収益	5,289,524	4,440,329	7,044,514	2,292,396	19,066,764	－	19,066,764
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,289,524	4,440,329	7,044,514	2,292,396	19,066,764	－	19,066,764
セグメント間の内部売上高又は振替高	325,774	62,953	39,566	110,187	538,481	△538,481	－
計	5,615,299	4,503,282	7,084,080	2,402,583	19,605,246	△538,481	19,066,764
セグメント利益	133,509	278,535	579,520	187,954	1,179,520	1,432	1,180,952
セグメント資産	9,105,714	6,587,197	6,263,385	2,592,491	24,548,789	△4,780,217	19,768,571
セグメント負債	7,170,377	2,107,000	3,002,330	291,948	12,571,657	△2,031,245	10,540,412
その他の項目							
減価償却費	110,631	261,165	430,096	46,049	847,942	－	847,942
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	95,536	865,131	507,378	25,135	1,493,181	－	1,493,181

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額（注)1.	連結財務諸表計上額（注)2.
	日本	中国地域	東南アジア／南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	5,297,945	4,288,933	6,711,847	2,312,219	18,610,945	－	18,610,945
一定の期間にわたり移転されるサービス	174,060	－	－	－	174,060	－	174,060
顧客との契約から生じる収益	5,472,006	4,288,933	6,711,847	2,312,219	18,785,006	－	18,785,006
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	5,472,006	4,288,933	6,711,847	2,312,219	18,785,006	－	18,785,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	396,530	62,987	47,397	138,689	645,604	△645,604	－
計	5,868,536	4,351,920	6,759,244	2,450,908	19,430,610	△645,604	18,785,006
セグメント利益	319,289	90,137	726,267	183,430	1,319,125	△348	1,318,777
セグメント資産	8,593,579	5,539,659	5,671,941	2,643,048	22,448,229	△4,663,864	17,784,364
セグメント負債	6,699,707	1,437,386	2,296,992	333,632	10,767,719	△1,914,759	8,852,959
その他の項目							
減価償却費	113,975	297,176	351,608	45,680	808,440	－	808,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,238	147,408	405,023	62,156	660,826	－	660,826

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）	当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
１株当たり純資産額	2,653.08円	2,624.13円
１株当たり当期純利益金額	295.48円	240.15円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自　2023年７月１日　至　2024年６月30日）	当連結会計年度（自　2024年７月１日　至　2025年６月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	910,732	736,762
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	910,732	736,762
期中平均株式数（株）	3,082,230	3,067,989

（重要な後発事象）

（連結子会社に対する債権放棄及び吸収合併）

当社は、2025年７月10日開催の取締役会において、当社が2025年７月４日に完全子会社化した有限会社アルファ・ティー（以下「アルファ・ティー」といいます。）を吸収合併（以下「本合併」といいます。）することを決議し、2025年９月１日付で吸収合併する予定です。また、当社は、本合併の決議にあたり、アルファ・ティーが現在債務超過となっていることから、完全子会社化後に貸し付けた貸付金28,000千円を放棄することを併せて決議いたしました。

１．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称　　有限会社アルファ・ティー

事業の内容　技術及び業務マニュアルの制作、CAD データによる図面作成、
取扱説明書・製品仕様書の制作、 テクニカルイラストレーションの制作、
広告物、広報物の企画・制作、翻訳

(2) 企業結合日

2025年９月１日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、アルファ・ティーを消滅会社とする吸収合併方式で、アルファ・ティーは効力発生日をもって解散いたします。

なお、現在、アルファ・ティーは債務超過となっておりますが、本合併に先立ち、当社がアルファ・ティーに対して有する債権を放棄することにより、債務超過状態を解消した後に本合併を行う予定です。

本合併は、当社においては会社法第796条第２項に基づく簡易合併であり、アルファ・ティーにおいては会社法第784条第１項に基づく略式合併であるため、いずれにおいても合併契約承認のための株主総会は開催いたしません。

(4) 企業結合の目的

当社は、組織統合によるシナジー効果（事業戦略の迅速化及び業務効率化）の更なる向上を推し進めるため、アルファ・ティーを吸収合併することにいたしました。

(5) 結合による割当内容

当社の完全子会社の合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

２．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　2019年１月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　2019年１月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

３．業績に与える影響

債権放棄により2026年６月期の当社の個別決算において28,000千円の特別損失を計上する見込みです。なお、連結決算においては相殺消去されるため、連結業績に与える影響はありません。